

BF ニュース 2024 年 4 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆LINE ヤフーに情報流出体質改善を勧告 (3/29)

政府の個人情報保護委員会は。28 日、通信アプリ LINE（ライン）の個人情報流出問題で、アプリを運営する LINE ヤフーはデータの安全管理に不備があり、個人情報保護法に違反するとして、体制の改善を勧告した。再発防止策を 4 月 26 日までに提出するように求めた。システム運用業務を委託していた韓国 IT 大手のネイバーが不正アクセスを受けて、一部のシステムを共通化している LINE ヤフーにも被害が及んだ。

個人情報保護委員会は今回、流出は最大で計 52 万件に上がると認定、共通のシステムを使用しながら不正アクセスを防ぐ措置を怠ったと指摘した。今後ネイバーとシステムを分離する計画という。LINE ヤフーについては総務省も行政指導をしている。4 月 1 日に提出された報告書では内容が不十分と判断された。改めて 7 月までに具体的な対策強化を求める。

◆富士フィルム・コニカ複写機で共同化

23 年の複写機・複合機の世界出荷台数は 18 年との比較で 26%減っているという。コニカミノルタのリストラの発表は周囲を驚かせたが、事務機の部品やトナーなどの調達の統合も発表している。縮小するマーケットへの対応は、富士にとってはかつて小型機についての統合と販売戦略についての経験がある。昔からの富士・さくら・コダック・アグファはかつての懐かしいファイル

メーカーの構図だったが、ゼロックスを含めての新しい競争は新時代の縮図とも言える。

◆郵便料金値上げ、封書料金 110 円に、 (3/8)

総務省は 25 グラム以下の定型郵便の料金を 84 円から 110 円に引き上げる。10 月から引き上げの予定で、1994 年以來の 20 年ぶりの改定になる。また 50 グラム以下の定型の封書も、現在の 94 円から、統一して 110 円にして重量区分をなくす方針。またはがきも 63 円から 85 円へと値上げされる。その他の郵便料金も改訂される予定。

◆紙通帳の利用停止へ、2 年未記帳者 (3/22)

三菱 UFJ 銀行は 9 月 11 日から 2 年超未記帳の口座が対象で紙の通帳の利用を停止する。利用の再開には窓口での手続きを必要とする。

◆スピンドル自己破産 (3/6)

(帝国データバンク)

大手新聞の回収用袋や販促グッズ企画制作のスピンドル（東京都千代田区）は 1979 年設立の大手新聞社の新聞整理、保管袋を主力商品としていた。毎月変わるデザインで親しまれていた。一時はプロ野球の関連グッズも扱い、2010 年 1 月期には年収入高 39 億 5 千万円を計上、近年はコインランドリー運営のコンサル事業に参入するなど多角化を図っていたが、23 年 1 月期の年収入高は約 32 億 6700 万円となった。過年度の不適切会計が発覚、事業継続が困難となった。負債は債権者 236 名に対して約 52 億 6400 万円

1 千万円以上の大口債権者、（単位 100 万円）

大昭和紙工産業 179、青葉堂印刷 130、読売情報開発 107、ザ・バック 82、スーパーバッグ 68、フルーツ 39、中越パッケージ 31、田中米穀 29、葛生製袋工業 24、図書印刷 14、

◆アマノパック（愛知県豊橋市）

マノパック（旧商号トップ堂）＝豊橋市 2 月 15 日に名古屋地裁世橋支部から特別清算命令を受けた。1954 年創業の当社は食品メーカー向けに合成樹脂製包装資材の水性グラビア印刷を手がけ、70 年近い業歴の老舗として、知名度を持ち、2009 年 8 月期には年売上高 28 億 9800 万円を計上していた。

以降は安価な油性グラビアとの競合が激化、2022 年 8 月期の年商は約 5 億 4 千万円にダウン、12 期連続で赤字を計上、債務超過が続いていた。2023 年 3 月に新設したトップ堂へ事業譲渡、当社は同年 8 月に現商号へ変更、株主総会の決議で解散している。

◆富士印刷（墨田区）（3/15）

富士印刷（東京都墨田区立川）は 3 月 15 日に業継続を断念、自己破産の予定。

2002 年に設立した印刷業者で百貨店の「のし紙」を主力に包装紙や伝票など、企業向けのラグやチラシなどてがけていた。

負債総額の予想は約 6 億円。

（帝国データバンク）

◆ムダ金 10 基金廃止へ(4/8)

政府は政策推進のための積み立てた基金総点検をした結果、事業が事実終了している約 10 の金を廃止する方向で調整に入った。管理費だけの支出が続いているものを無駄と判断したことで、存続を認める不用額を計算、国庫に返納させる。余剰金は千数百億円となりそう、今月下旬のデジタル行財政改革会議に検結果を報告する予定。

◆マイナ保険証、病院薬局に報奨金（4/9）

厚労省はマイナ保険証の利用率が上がり、やっと 5%を超えた」と発表した。2 月の利用率は 4.99%、3 月はやっと 5.47%と 5%を超えた。23 年 6 月の開始以来の利用率は 4%台が最高で 5%にまで達したのは初めてで、「今後の利用率を高めるために、病院には最高 20 万円、診療所や薬局には最高 5 万円を 11 月までのマイナンバー保

険証の利用率と 4 月以降の利用率との差額を計算して、上昇分に対して支給する。国民への「ニンジン」でも足りず人、今度は病院・薬局にも新たなニンジンをぶら下げるようになった。

◆保険証廃止に反対訴え国会で集会（4/26）

現行の保険証を廃止して「マイナ保険証」を普及する政府方針に反対する集会が 25 日に国会内で行われ、医療・介護施設関係者等 200 人以上が参加した。

また参加者は保険証廃止に反対する約 42 万筆の署名を、集会に参加した国会議員に託した。（東京新聞）

◆東京スガキ印刷、破産へ（4/4）

東京スガキ印刷（東京都墨田区）は 4 月 4 日に東京地裁へ自己破産を申請した。1959 年設立の一般商業印刷、包装資材や商品ディスプレイなどの印刷・加工・書籍の印刷等で、2018 年 7 月期には年商 28 億 4600 万円をあげている。コロナ以後は環境もきびしく、紙媒体の縮小や業容は縮小傾向にあり、23 年 7 月期は年売上高は 21 億 3500 万円となり、グループ会社からの支援などで体制維持していたが、大口の不良債権が発生、事業継続を断念した。

親会社は富山に本社を置く医薬品パッケージなどの強みを持つ富山スガキ印刷で、資本金 7 千万円、年商 57 億円の系列。

負債総額は債権者 184 名に対して約 17 億 700 万円、

◆岸田内閣支持率最低更新 16.6%（4/12）

時事通信が 5－8 日に実施した 4 月の世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月比 1.4 ポイント減の 16.6%となり、政権発足以来最低をさらに更新した。

◆スピンドル、破産へ（3/7）

スピンドル（販促グッズ制作）破産ヘスピンドル（新聞回収袋等制作）3月1日に東京地裁から破産開始決定を受けた。負債は債権者236名に対し、約52億6422万円、印刷関連の大口債権者（1千万以上）大昭和紙工産業、青葉堂印刷、読売情報開発、ザ・パック、スーパーバッグ、フルーツ、中越パッケージ、田中米穀、葛生製袋工業、図書印刷、

◆コンビニで証明書発行ミス（4/4）

高松市のコンビニで別人の証明書が発行される事故が起こった。総務省の発表によると、4月4日に高松市のコンビニで誤交付が発生した。原因究明と再発防止策の行政指導を行った。運用の富士通は昨年10月までに全国123自治体でプログラムが修正済みになっていたが、高松市はその設定から漏れていて、修正されていなかった。

◆2月の紙出荷 18 カ月連続マイナス（4/21）主要品目の値上げが4-6月最終製品の値上げにも影響し始めた。

段ボールについても物流コストは上がっているものの、物価高で消費者は節約志向を高めており、人件費や資材費等の転嫁は抵抗が大きく、容易ではない。

ここで人件費や産業資材の国内取引価格を大きく引き上げ始めている。

（帝国データバンク）

ここで値上げが見込まれているものは、H型鋼材、熱延鋼板、ポリエチレン、ポリプロピレン、塩ビ樹脂、異形鋼材

◆「漫画村」に17億円賠償命令（4/19）

海賊版サイト「漫画村」に17億円の賠償命令の判決が下された。訴えていたのは出版大手のKADOKAWA、集英社、小学館で、著作権法違反の総額約19億3千万円の賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は18日、計17億3600万円の支払いを命じた。海賊版サイトをめぐる裁判では過去最大の賠償金額という。

◆消費者物価2.8%上昇（4/20）

総務省が発表した2023年度平均の全国消費者物価指数（生鮮品を除く2020年＝100）前年度比2.8%上昇の105.9となった。原材料価格の高騰などを受けた食料品や日用品の値上げが響いた。

生鮮食品とエネルギーを除いた消費者物価指数は3.9%上昇し、1981年度以来42年ぶりの大きな伸びとなった。

◆機能性食品2割撤回（4/10）

小林製薬の紅こうじサプリの影響で、機能性食品の見直しが始まっているようで、消費者庁の調査では、健康効果などを事業者の責任で表示できる「機能性表示食品」の2割弱が、科学的根拠が乏しいことや販売が終了したことなどを理由に表示を撤回していたことがわかった。

消費者庁のデータベースによると届け出は4月8日時点で8198件、消費者庁によれば、このうち届け出が撤回されたのは1521件で全体の18.5%に上がる。

◆日産、賃上げ税優遇失う（4/6）

日産自動車が出し下請けメーカーへの支払代金を不当に下げていた下請け法違反問題を巡り、賃上げに取り組んだ企業の法人税を優遇する「賃上げ促進税制」の利用資格を失ったことがわかった。資格喪失後は少なくとも1年間は利用できない。賃上げ促進税制は法人税負担を軽くするための税優遇で、優遇率は企業の規模や賃上げの条件で変わる。

◆円安加速、155円後半（4/26）

25日の東京外国為替の円相場は対ドルで下落し、1ドル＝155円74銭都1990年6月以来の約34年ぶりの円安ドル高水準を更新した。

◆IHIが認証不正発覚（4/25）

日野自動車やダイハツ工業などの認証不正問題がメードインジャパンへの信頼が揺らいでいるが、今度はIHIのエンジン部門での不正が発覚した。IHI子会社のIHI原動機による船舶、陸上用のエンジンの燃費デ

ータの改ざんを受け、国土交通省は 25 日に船舶安全法に基づき、新潟市の新潟内燃機工場、群馬県太田市の太田工場を立ち入り検査した。海外向けの船舶エンジンは海洋汚染防止法に基づく窒素酸化物の排出規制に違反しているおそれがあり、国交省は規制基準適合の証書交付をすでに停止している。改ざんがあったのは試運転時の計測データ。データが確認できるのは 03 年以降で、国内外で出荷された計 4361 台に達している。

◆5 月食品値上げ一服 400 品目 (4/26)

5 月に予定される食品の値上げは 400 品目程度で 2800 品目だった 4 月と比べて一服する。 (帝国データバンク)

5 月以降電気・ガス料金は政府補助金の減額に伴い上昇する。円安も一段と進み、秋ごろには輸入品などが再燃する兆しもある。食品では清涼飲料水、インスタントコーヒー類、オリーブオイルの値上げが目立つ。

UCDA関連ニュース

2024 年 4 月

◆UCDA アワード 2024 情報

- ・15 周年目を迎える本年度のアワードエントリーの受付を 4 月 1 日より開始しました。現時点ではまだエントリーはありませんが、すでに昨年以上のクライアント企業から相談が増えており最終的には、昨年以上のエントリーを期待しているところです。食品パッケージは間違いなく増えそうです。
- ・4 月 25 日には、アワード運営を支えていただく協賛企業募集の説明会を実施しました。こちらには 8 社より参加いただきました。

◆認証案件の動向

- ・「伝わるデザイン」認証は、仕掛案件が生保で 1 件、食品で 2 件あり現在評価中です。
- ・「見やすいデザイン」認証は、多ページ物で 2 件入っています。その他は更新案件が日々入っています。

◆認定関係の情報

- ・2 級講座は、集団受講が金融業界の企業で 4 社決定しました。この 4 社で約 200 名の受講になります。その他数社より集団受講の相談が入っているところです。
- ・1 級講座は、制作会社向け（UCDA の窓口企業）を 6 月に計画しており、すでに数名の申込を受けています。クライアント企業向け講座は、7 月に開催予定で現在案内中です。

◆研修セミナー情報

- ・文章改善講座の集団受講が 2 社で決定しました。最近この講座に最も関心を高くいただいています。
- ・ワークショップ型講座の要請が増加しています。例えば「わかりにくさを見つけて評価するソリューション」であります「DC9 ヒューリスティック評価」講座の相談が最も多い状況です。来期に向け、UCD に関する取組み計画の中で「人材育成」の観点から、各種 UCDA のセミナーメニューを選択検討しているところです。

◆その他の情報

- ・新アプリケーションツール「ヨミヤス」は、11 社の契約になっています。毎月着実に増加しています。7 月末にて従来の評価ツール「ドットレシオカウンター（DRC）」が使えなくなりますので、今後 7 月に向けて更に契約が増えると思います。また、以外にもクライアント企業内でドキュメントの評価に使いたいという相談案件が増えています。
- ・（株）電通は、3 月 27 日に「インクルージョンと事業成長の共創コンサルティング」の提供を開始しました。UCDA は本活動に協業しています。本活動は、4 月 1 日から全ての企業が対応しなければならない法律として施行された「障害者差別解消法」への対応策として、障害者インクルージョンの専門家や UD 関連団体と電通が中心になり協業しコンサルティングを行うものです。大手クライアント企業を対象として、これから本格的な活動に入ります。

本情報は、UCDA ホームページで以下のサイトで紹介していますので、ご関心のある方は確認してください。

https://ucda.jp/20240327_01_newspaper/